

11. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	良くなる	百貨店（営業企画）	・新年度がスタートする。店舗立地上、オフィスビルが多く、役所の新庁舎開業等もあり、利便性の改善を図るため、営業時間をこれまでより1時間延長する。仕事帰りの女性客の動員を期待している。
	やや良くなる	一般小売店〔菓子〕	・既に注文を受けている。
		コンビニ（経営者）	・近くにホテルがあり、進学、転勤の人が多くなってくるので、売上は上がると見込む。
		観光名所（職員）	・予約状況が良い。
		住宅販売会社（総務・企画分野）	・景気の高揚感や、消費税増税の件から、2、3か月先は、より真剣な商談が行われ、良くなるとみている。住宅建築や建売棟販売についての、追客可能客数が増えると予想できるので、その点でも良くなるとみている。
	変わらない	住宅販売会社（代表取締役）	・当分は住宅や民間アパート建築に関して、消費税増税前の駆け込み需要が増えると思われる。ただし、建築現場での職人不足が予想され、タイムリーに充分対応できるか懸念される。
		スーパー（販売企画担当）	・買上点数や単価の減少もあり、消費税率引き上げなどからくる将来不安も考えられるため、競合の新規出店と合わせて厳しい状況が続くとみられる。
		コンビニ（経営者）	・来客数増の材料が見当たらない。
		コンビニ（エリア担当）	・競合店や大型量販店の出店で集客力は分散されている。また、個々の購買意欲は変わらず、余分なものは買わない傾向は続いている。客単価の増減を今後の一つの指標としているが、なかなか上がらない。
		コンビニ（エリア担当）	・現在の景気政策の浸透にはまだ時間がかかると判断する。
衣料品専門店（経営者）		・今月も、全体的には客が少ないが、売上の的には前年と変わらず推移している。売上の下げ止まり感が若干感じられるので、これから数か月、少し様子をみたい。	
その他専門店〔楽器〕（経営者）		・若い人の来客数は増えているが、購買力の回復感と高額商品の販売はまだまだ厳しい状況である。	
その他飲食〔居酒屋〕（経営者）		・市場に少し動きが出てきた感があるが、まだ、超低価格志向が中心で単価はなかなか上がってこない。	
やや悪くなる	観光型ホテル（マーケティング担当）	・現段階での予約状況から推測される稼働率の見込みが、今月同様、ほぼ前年同月実績並みである。	
	ゴルフ場（経営者）	・客単価を上げる方向で対応してきており、今後も良い結果が変わらず出てくるのではないかとみている。	
悪くなる	通信会社（店長）	・卒業シーズンの3月をピークに、夏商戦までは販売が落ちてくのではないかとみている。	
企業 動向 関連 (沖縄)	良くなる	-	-
	やや良くなる	窯業・土石製品製造業（経営者）	・民間工事は堅調に推移し、公共工事は年度末に向けて増加する見込みである。
		建設業（経営者）	・モデルハウス及び住宅見学会への週末の入場組数が、圧倒的に増えている。
		輸送業（代表者）	・石垣で、生コンの需要家同士の乱売が終息する見込みである。東日本震災復興の本格化やアベノミクスで、全体的に市場にタイト感がある。
		通信業（営業担当）	・仕事の量は確実に増えている。仕事はあるが要員を確保するのが難しい状況になっている。しかしながら、中国等の技術要員を沖縄で育成してビジネスの拡大を図る企業が幾つか出てきているので、今後の景気は期待できる。
		会計事務所（所長）	・円安傾向で海外向けの観光が県内へシフトすることを期待している。
変わらない やや悪くなる	-	-	-
	食料品生産業（総務）	・円安が進むと更に物価高感が進み、購買意欲が減る心配がある。	
	輸送業（本社事業本部）	・家電関連の先行きにおいて、売れ筋商品の変化がみられる。大物から小物、中物中心に変わりつつあり、取扱量が減少、更に一部の取引先において商物一体化の傾向があり、これまでの体制から少しではあるが変化している。	
悪くなる	-	-	
雇用	良くなる	-	-

関連 (沖縄)	やや良くなる	人材派遣会社（総務担当）	・年度末に向けてIT関連企業やコールセンターの案件も増えてきている。新年度4月以降スタートの案件で、新規で介護や介護保険請求事務、ロングステイ用施設客室担当など、今までとは異なる職種の問い合わせもあり、求人数が期待できる。
	変わらない	求人情報誌製作会社（総務担当）	・かれこれ1年くらい「良い」状況が続いている。今後、悪くなる要素も無く、かといって今以上に良くなるかという疑問で、変わらず現状維持かとみられる。
		学校〔専門学校〕（就職担当）	・学生募集で前年度より入学者が減っている。もう少し社会情勢が安定すれば、保護者も安心して子供の進学を検討するとみている。
	やや悪くなる	人材派遣会社（経営者）	・紹介予定派遣の割合が多く、正社員への雇用をした場合の政策補助金終了の3月で終わることになっている。そのため、更新予定であった派遣もあり、それが終わると減少する懸念がある。
	悪くなる	-	-